



神戸市政報告

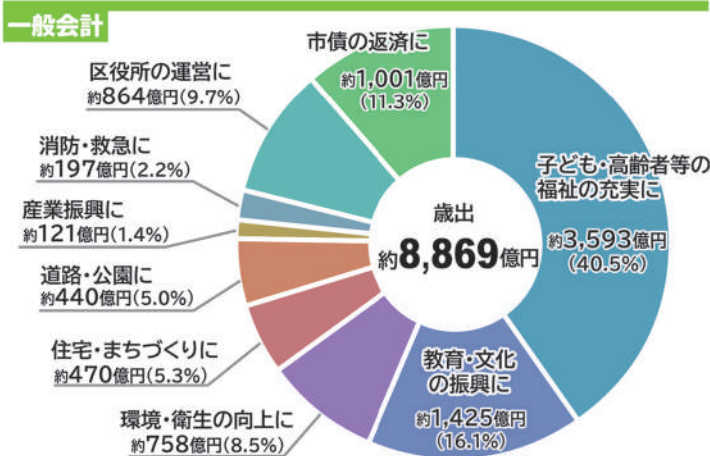
要望を付して 令和4年度予算を承認しました

要望内容は
こちら



特別会計		約6,605億円
<small>主なもの</small>		
公債費	約2,638億円	
国民健康保険事業費	約1,536億円	
介護保険事業費	約1,538億円	
後期高齢者医療事業費	約440億円	
市営住宅事業費	約339億円	
市街地再開発事業費	約54億円	
市場事業費	約25億円	

企業会計		約3,330億円
下水道事業会計	約639億円	
新都市整備事業会計	約587億円	
港湾事業会計	約774億円	
自動車事業会計	約134億円	
高速鉄道事業会計	約620億円	
水道事業会計	約551億円	
工業用水道事業会計	約25億円	



【一般会計】 福祉・教育・道路・公園の整備などにおいて、神戸市の基本的な事業を行う会計です。主に、市税や地方交付税などによって運営しています。

【特別会計】 特定の収入で特定の事業を行う会計です。国民健康保険・介護保険、市営住宅などによって神戸市では11会計運営しています。

【企業会計】 主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行う会計です。バスや地下鉄、上下水道などによって神戸市では7会計運営しています。

一般会計の予算を市民1人あたりに換算すると、約58.5万円の市民サービスを行っています

子ども・高齢者等の福祉の充実に	約23.7万円	教育・文化の振興に	約9.4万円	環境・衛生の向上に	約5万円
住宅・まちづくりに	約3.1万円	道路・公園に	約2.9万円	産業振興に	約0.8万円
消防・救急に	約1.3万円	区役所の運営に	約5.7万円	市債の返済に	約6.6万円

令和4年度予算

日本維新の会による質疑・要望について

代表質疑

代表質疑 **住本かずのり** (須磨区)



住本 議員 包括外部監査では、外郭団体の一つである神戸市学校給食会について組織体制の脆弱さや団体の存在意義等を指摘されている。この団体のあり方については検討するべきと考えるが？

▶長田教育長 平成30年5月に設立され、学校給食の食材を安定的に調達することに特化した団体である。現時点では、民間事業者が同等の業務を実施するという事は難しい。また、教育委員会としてもこの団体の内部統制の強化を図る必要があると考えており、組織体制の充実について検討している。引き続き教育委員会と連携して給食食材提供を行う。また、社会情勢の変化を踏まえてこの団体のあり方が時代に合っているのかどうかは絶えず確認をしながら必要に応じて見直しを行っていきたい。

要望事項 食材調達においては随時契約が多く見られるが、規定によれば契約相手先や契約理由の結果公表はしなくても良いとなっている。しかし、このため発注がブラックボックス内で行われていると感じる。職員構成も7名の内、3名が退職した職員、2名が派遣職員と天下り先にもなっている。他の業務「食育支援事業」は教育委員会、「地産地消事業」は経済観光局でもできないのか、などこの外郭団体が本当に必要なか検討いただきたい。

代表質疑 **三木しんじろう** (中央区)



三木 議員 王子公園は、様々な目的で利用されており、歴史ある財産の一つである。王子公園の再整備(素案)に関しては、市民や利用者の声に耳を傾け、専門家からの意見を取り入れるなど、ゾーニングや中身についての見直しを行っていただきたい。再整備の進め方については、市民や利用者、そして議会に対しても事業計画策定プロセスの透明化を求めるものである。素案を見直す中に「大学誘致の見直し」も含まれているのか？また、王子動物園や園舎の老朽化対策や園のスペースを広げ、「行動展示」の導入や「動物福祉」を推進する観点を持ち環境を考えていく必要があると思うが？

▶久元市長 市民意見募集では地域への周知不足であるという意見をいただいております。今後さらに地域の方々との対話を丁寧に行いながら検討を進めていきたいと考えています。

▶今西副市長 大学というのは大変重要な要素であるが、様々な御意見をいただいておりますので、全体の御意見を踏まえた上で一定の見直しを図らせていただきます。

▶油井副市長 動物園については園舎かなり老朽化している。限られた空間だが、園舎をどう活用していくのか、動物福祉に配慮し再整備のプランを考えていきたい。

統括質疑

2022年3月14日

統括質疑 **山本のりかず** (北区)



山本 議員 令和4年度予算とあわせて公表された「中期財政収支見直し」で令和9年度には収支不足累計額が440億円になる見込みであると承知している。収支不足の解消に向けて、不断の事務見直しを随時進めていく必要があるのではないか。特に、持続可能な大都市経営のためには、歳出の削減はもとより、歳入確保の手法を積極的に検討し、稼げる神戸市を目指していくことが必要であると考えている。歳入の見直しにあたっては、市民サービスの還元を図り、施設の利用料金等において軽減を図る事業を設けるなど、メリハリをもった見直しを行うべきと考えるが神戸市の考えを伺いたい。

▶久元市長 指摘のとおり、不断に歳出の削減をして事務事業の見直しをしていくということだけではなく、歳入確保の手法を積極的に検討するということが不可欠である。根本的には税収を増やすということが重要なので、各地域のバランスのある魅力のあるまち作りを進めて、それが税収の増加に繋がり、その税収の増加によってさらなる投資を行って、企業の誘致を図るといった好ましい循環過程を作っていくということが根本的に大事だというふうに考える。